

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月10日

**【四半期会計期間】** 第79期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社モリタホールディングス

**【英訳名】** MORITA HOLDINGS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島正博

**【本店の所在の場所】** 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

**【電話番号】** (06)6756 0105

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

**【電話番号】** (06)6756 0105

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社モリタホールディングス東京本社  
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	21,926	20,362	59,749
経常利益 (百万円)	317	621	4,614
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	31	262	2,230
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	131	89	1,772
純資産額 (百万円)	31,063	33,289	33,429
総資産額 (百万円)	66,933	68,063	71,765
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	0.70	5.88	49.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	47.1	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,010	440	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	138	1,082	1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	569	79	2,940
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,556	4,771	6,373

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.62	8.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第78期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第79期第2四半期連結累計期間及び第78期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第78期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって停滞していた生産活動も徐々に回復しつつありますが、米国及び欧州の財政不安による円高・株安等先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は20,362百万円（前年同四半期比1,564百万円減、7.1%減）となりました。一方、利益面におきましては、防災事業及び自転車事業の業績が堅調に推移したことにより、営業利益は547百万円（前年同四半期比338百万円増、161.8%増）、経常利益は621百万円（前年同四半期比304百万円増、96.0%増）、四半期純利益は262百万円（前年同四半期は31百万円の損失）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### 消防車輛

消防車輛事業は、前年同四半期は補正予算関連の売上が寄与しておりました結果、売上高は6,697百万円（前年同四半期比29.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は104百万円（前年同四半期比78.5%減）となりました。

#### 防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の好調な販売に加え、消火器の法令改正に伴う需要の増加もあり、売上高は7,120百万円（前年同四半期比20.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は408百万円（前年同四半期は39百万円の損失）となりました。

#### 産業機械

産業機械事業は、東日本大震災に係るがれき処理に伴う需要の増加もあり、売上高は1,780百万円（前年同四半期比44.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同四半期は117百万円の損失）となりました。

## 環境車輛

環境車輛事業は、東日本大震災による自動車メーカーからのシャシー供給遅延に伴う生産への影響もあり、売上高は3,295百万円（前年同四半期比17.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同四半期は99百万円の利益）となりました。

## 自転車

自転車事業は、高付加価値商品の拡販に注力し、売上高は1,469百万円（前年同四半期比9.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は71百万円（前年同四半期は191百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は68,063百万円（前連結会計年度末比3,702百万円の減少）となりました。

流動資産は、31,086百万円となり3,823百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少1,589百万円、受取手形及び売掛金の減少7,549百万円の一方で、たな卸資産の増加4,930百万円によるものです。

固定資産は、36,977百万円となり121百万円増加しました。うち有形固定資産は、29,368百万円となり163百万円増加し、無形固定資産は、1,705百万円となり304百万円減少し、投資その他の資産は、5,903百万円となり262百万円増加しました。

流動負債は、17,245百万円となり3,606百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2,387百万円、未払法人税等の減少1,076百万円によるものです。

固定負債は、17,527百万円となり43百万円増加しました。

純資産は、33,289百万円となり139百万円減少しました。これは主に、四半期純利益の計上による増加262百万円、剰余金の配当による減少223百万円、その他有価証券評価差額金の減少57百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.9%から47.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,601百万円減少し4,771百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、440百万円の支出（前年同四半期は1,010百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益606百万円の計上、売上債権の減少額8,021百万円の一方で、たな卸資産の増加額4,928百万円、仕入債務の減少額2,445百万円、法人税等の支払額1,595百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,082百万円の支出（前年同四半期は138百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出783百万円、貸付けによる支出306百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出（前年同四半期は569百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額222百万円の一方で、長期借入れによる収入255百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は319百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間においては、消防車輛事業において前年同四半期における大型補正予算の反動から販売実績が減少いたしました。防災事業においては、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の好調な販売に加え、消火器の法令改正に伴う需要の増加等により、受注及び販売実績が前年同四半期に比べ著しく増加いたしました。産業機械事業においては、顧客の設備投資意欲の回復及び東日本大震災に係るがれき処理に伴う需要の増加もあり、受注及び販売実績が前年同四半期に比べ著しく増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント毎の生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	6,836	24.3
防災	3,007	+9.8
産業機械	1,784	+45.0
環境車輛	3,342	18.1
自転車	144	7.3
合計	15,114	12.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	23,559	+8.4	22,842	+8.4
防災	3,004	+82.3	1,665	+95.0
産業機械	3,592	+129.9	4,114	+83.1
環境車輛	3,876	8.2	1,774	+37.8
合計	34,033	+16.7	30,397	+19.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 防災事業の防災機器部門及び自転車事業は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	6,697	29.0
防災	7,120	+20.2
産業機械	1,780	+44.7
環境車輛	3,295	17.5
自転車	1,469	+9.1
合計	20,362	7.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		46,918		4,746		1,638

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	6.96
モリタ取引先持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	2,611	5.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,087	4.45
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	2,082	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,048	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,007	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,476	3.15
モリタ従業員持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	1,033	2.20
阿部律子	大分県大分市	861	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	735	1.57
計		18,210	38.81

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,468千株

2 自己株式2,308千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.92%)は議決権がないため、上記の大株主から除外しております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,308,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,655,000	43,655	同上
単元未満株式	普通株式 955,542	-	-
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	43,655	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式875株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱モリタホールディングス	大阪市生野区小路東 5丁目5番20号	2,308,000	-	2,308,000	4.92
計	-	2,308,000	-	2,308,000	4.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理サービス本部長 経営企画室長 法務室長	白井 幸喜	平成23年9月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,433	4,843
受取手形及び売掛金	19,212	11,662
商品及び製品	1,753	2,167
仕掛品	3,209	6,982
原材料及び貯蔵品	2,690	3,433
その他	1,679	2,040
貸倒引当金	68	44
流動資産合計	34,909	31,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,842	6,660
機械装置及び運搬具（純額）	1,349	1,358
土地	20,525	20,889
建設仮勘定	147	156
その他（純額）	341	303
有形固定資産合計	29,205	29,368
無形固定資産	2,009	1,705
投資その他の資産		
その他	5,702	5,964
貸倒引当金	61	60
投資その他の資産合計	5,640	5,903
固定資産合計	36,855	36,977
資産合計	71,765	68,063

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,995	10,608
1年内返済予定の長期借入金	2,012	2,002
未払法人税等	1,525	449
賞与引当金	821	786
役員賞与引当金	110	50
製品保証引当金	278	276
災害損失引当金	30	24
その他	3,077	3,049
流動負債合計	20,852	17,245
固定負債		
長期借入金	10,556	10,723
退職給付引当金	1,691	1,742
役員退職慰労引当金	207	149
その他	5,028	4,911
固定負債合計	17,483	17,527
負債合計	38,335	34,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	3,743	3,743
利益剰余金	26,627	26,666
自己株式	1,036	1,038
株主資本合計	34,080	34,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	253
繰延ヘッジ損益	100	19
土地再評価差額金	1,428	1,428
為替換算調整勘定	121	328
その他の包括利益累計額合計	1,845	2,029
少数株主持分	1,194	1,202
純資産合計	33,429	33,289
負債純資産合計	71,765	68,063

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,926	20,362
売上原価	16,650	14,717
売上総利益	5,276	5,645
販売費及び一般管理費	1 5,067	1 5,097
営業利益	209	547
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	46	44
受取賃貸料	50	49
持分法による投資利益	40	34
その他	124	97
営業外収益合計	266	233
営業外費用		
支払利息	117	117
賃貸費用	10	23
その他	29	17
営業外費用合計	157	158
経常利益	317	621
特別利益		
固定資産売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	54	-
関係会社株式売却益	26	-
特別利益合計	84	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	1
投資有価証券評価損	462	-
災害による損失	-	13
その他	31	-
特別損失合計	509	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	108	606
法人税等	70	335
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	37	271
少数株主利益又は少数株主損失( )	6	8
四半期純利益又は四半期純損失( )	31	262

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	37	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	58
繰延ヘッジ損益	22	80
為替換算調整勘定	25	203
その他の包括利益合計	93	182
四半期包括利益	131	89
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	78
少数株主に係る四半期包括利益	7	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	108	606
減価償却費	641	586
のれん償却額	5	50
貸倒引当金の増減額( は減少)	55	25
受取利息及び受取配当金	51	52
支払利息	117	117
持分法による投資損益( は益)	40	34
有形固定資産除売却損益( は益)	11	0
投資有価証券評価損益( は益)	462	-
関係会社株式売却損益( は益)	26	-
売上債権の増減額( は増加)	9,506	8,021
たな卸資産の増減額( は増加)	3,149	4,928
仕入債務の増減額( は減少)	3,683	2,445
その他	974	680
小計	2,656	1,217
利息及び配当金の受取額	57	53
利息の支払額	116	116
法人税等の支払額	1,587	1,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010	440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	207	783
有形固定資産の売却による収入	323	37
無形固定資産の取得による支出	54	21
投資有価証券の取得による支出	1	1
関係会社株式の売却による収入	150	-
貸付けによる支出	6	306
貸付金の回収による収入	1	1
その他	66	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	138	1,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,235	-
長期借入れによる収入	3,000	255
長期借入金の返済による支出	100	100
自己株式の取得による支出	5	2
配当金の支払額	223	222
少数株主への配当金の支払額	3	4
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	79
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	579	1,601
現金及び現金同等物の期首残高	4,976	6,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,556	4,771

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(表示方法の変更) 前連結会計年度において新規に連結した上海金盾特種車輛裝備有限公司については、その建物と借地権の価格をそれぞれ別個に把握できなかったため、これらを一括して建物として表示していましたが、新たな情報の入手に伴い合理的に区分することが可能となったことから、当第2四半期連結累計期間よりこれらを区分掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表について組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「建物及び構築物」に含めて表示しておりました借地権962百万円を「無形固定資産」に組替えて表示しております。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
康鴻森田(香港)有限公司	125百万円	康鴻森田(香港)有限公司	175百万円
MORITA VIETNAM COMPANY LTD.	164百万円	MORITA VIETNAM COMPANY LTD.	74百万円
計	289百万円	計	250百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,677百万円	1,576百万円
賞与引当金繰入額	331百万円	356百万円
退職給付費用	182百万円	177百万円
役員賞与引当金繰入額	42百万円	41百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	13百万円

2 売上高の季節変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	5,604百万円	4,843百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	48百万円	72百万円
現金及び現金同等物	5,556百万円	4,771百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	223	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	223	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	9,434	5,923	1,229	3,992	1,346	21,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	105	1	224	-	527
計	9,630	6,029	1,231	4,216	1,346	22,454
セグメント利益又は損失( )	484	39	117	99	191	234

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	234
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	25
四半期連結損益計算書の営業利益	209

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	6,697	7,120	1,780	3,295	1,469	20,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	193	0	139	-	500
計	6,865	7,313	1,780	3,434	1,469	20,863
セグメント利益又は損失（ ）	104	408	24	12	71	548

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	548
セグメント間取引消去	3
棚卸資産の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	547

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	0円70銭	5円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	31	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( ) (百万円)	31	262
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,636	44,612

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、第79期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 223百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社モリタホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。